

平成31年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会

平成31年2月8日開会

平成31年2月8日閉会

会期及び会議日程

会期 2月8日（1日間）

月日（曜日）	本 会 議
2月8日（金）	提案説明、質疑及び一般質問、討論、採決

議 決 事 件 一 覧 表

議案

議案第1号 平成31年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算

質 問 要 旨

○質疑及び一般質問

高野議員（2月8日 1番目）

答弁を求める理事者 広域連合長及び関係理事者

- 1 平成31年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算について
- 2 処理施設の運転状況について
- 3 北しりべし廃棄物処理広域連合運営資金基金について
- 4 その他

平成31年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会会議録

平成31年2月8日

出席議員（21名）

1番	石田博一	2番	安斎哲也
3番	面野大輔	4番	高橋龍
5番	山本俊三	6番	海田一時
7番	逢見輝續	8番	岩間修身
9番	中村岩雄	10番	濱本進
11番	酒井隆行	12番	高野さくら
13番	川畑正美	14番	松田優子
15番	斉藤陽一良	16番	横関一雄
17番	上村智恵子	18番	中井寿夫
19番	白川栄美子	20番	岩井英明
21番	安達正樹		

出席説明員

広域連合長	迫俊哉	副広域連合長	松井秀紀
副広域連合長	佐藤聖一郎	副広域連合長	齊藤啓輔
副広域連合長	赤松宏	事務管理者	小山秀昭
広域連合事務局長	犬塚雅彦	主幹	小野昌彦
総務担当主幹	藤田泰一	管理担当主幹	浅井紀夫
会計管理者	本間仁		

議事参与事務局職員

事務局長	中田克浩	事務局次長	林昭雄
庶務係長	由井卓也	議事係長	柳谷昌和
調査係長	大崎公義	書記	樽谷朋恵
書記	北岡尚	書記	松木道人
書記	眞屋文枝	書記	河崎仁美

開会 午後1時00分

○議長（濱本進） これより、平成31年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会を開会いたします。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、川畑正美議員、岩井英明議員を御指名いたします。

日程第1「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を本日1日間といたしたいと思います。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 御異議なしと認め、さように決しました。

この際、理事者から報告の申し出がありますので、これを許します。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 広域連合事務局長。

○広域連合事務局長（犬塚雅彦） 平成30年度4月から12月までのごみ処理施設運転状況について御報告いたします。

初めに、北しりべし広域クリーンセンターの運転状況であります。

ごみ焼却施設につきましては、稼働日数が1号焼却炉201日、2号焼却炉186日、機器整備及び定期補修による全休炉日数が45日ございました。

搬入量は2万9,862トンで、前年同期と比較して2.7%の減、焼却処理量は2万8,866トンで6.2%の減となっております。

リサイクルプラザの搬入量は、不燃ごみが2,120トン、粗大ごみが2,080トン、資源物が2,475トンで、不燃ごみは前年度と比較して増減なし、粗大ごみは7.1%の増、資源物は0.2%の減となっております。

資源物のうち88%を資源化し、不燃ごみ、粗大ごみについても、金属類を回収した後、適切に処理しております。環境監視についてであります。排ガス、排水、臭気、作業環境や焼却灰、騒音、振動など、全ての項目で、広域連合において法令の規制値以上に設定している管理値を満たしております。

次に、5町村の資源物を処理しております北後志リサイクルセンターの搬入量は、合計890トンで、前年同期比5.2%の減となっており、町村別では、積丹町が4.6%の減、古平町9.4%の減、仁木町1.4%の減、余市町5.4%の減、赤井川村0.2%の減でありました。

ごみ処理施設運転状況報告は、以上でございます。

○議長（濱本進） 日程第2「議案第1号」を議題とし、広域連合長から提案理由の説明を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 広域連合長。

（迫俊哉広域連合長登壇）

○広域連合長（迫俊哉） 平成31年第1回定例会の開会に当たり、ただいま上程されました案件について、提案理由の概要を説明申し上げます。

当連合が所管する北しりべし広域クリーンセンターは、供用開始の平成19年度から委託により施設運営、維持管理を行っているところでありますが、現契約が平成33年度末に終了するため、平成34年度以降の契約更新の適否を判断するために、これまでの施設運営、維持管理業務の検証・評価作業が必要となります。

また、当施設は供用開始から12年を経過し、延命化対策に取り組んでいく時期にあることから、そのための長寿命化計画を策定する必要があります。

議案第1号平成31年度一般会計予算につきましては、ただいま御説明いたしました二つの事業に必要な予算を含め、歳出において、衛生費では、北しりべし広域クリーンセンターのごみ焼却施設にかかわる施設運営、維持管理業務委託料及び職員給与費等として7億5,886万3,000円、リサイクルプラザにかかわる施設運営、維持管理費及び職員給与費等として3億7,989万7,000円を計上するとともに、北後志リサイクルセンターにかかわる資源物処理業務委託料及び管理費等として、2,712万6,000円を計上いたしました。

また、議会費及び総務費では、職員給与費等の必要経費を計上するとともに、公債費において、ごみ処理施設建設事業に伴う地方債の償還元金及び利子として4億7,729万1,000円を計上いたしました。

次に、歳入の主なものとしたしましては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金及び諸収入を計上しておりますが、そのうち、使用料及び手数料については、北しりべし広域クリーンセンターのごみ焼却処理手数料及び粗大ごみ処理手数料等として、1億4,578万7,000円を計上するとともに、国庫支出金については、長寿命化計画策定業務に対する循環型社会形成推進交付金として310万9,000円を計上いたしました。

また、諸収入については、鉄くず等売払収入及び余剰電力売払収入等として7,191万8,000円を計上いたしました。

以上の結果、歳出と歳入の差、14億8,243万円を関係市町村の負担金として分担金及び負担金に計上し、歳入歳出の財政規模は17億324万5,000円となりました。

以上、概括的に説明申し上げましたが、何とぞ原案どおり御可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（濱本進） これより、質疑及び一般質問を行います。

通告がありますので、発言を許します。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 12番、高野さくら議員。

（12番 高野さくら議員登壇）（拍手）

○12番（高野さくら議員） 日本共産党を代表して質問します。

議案第1号平成31年度一般会計予算についてです。

提案された平成31年度予算総額では、歳入歳出それぞれ17億324万円となっています。平成30年度予算総額に比べるとマイナス2,867万円ですが、過去5年間を見ても16億円から19億円の予算がつけられ、市町村の負担で言えば、14億円以上の負担が毎年かかっています。

全体の可燃ごみ搬入量で言えば、過去5年間で約3,000トンも減っています。今後もごみ減量化の取り組みや人口減に伴い、ごみの量も減少されると思います。人口減やごみが減る中で、毎年高額な予算がつけられ、市町村の負担金となっている状況をどのようにお考えですか。

歳出について伺います。

総務管理費の人件費で966万2,000円、昨年よりも増加しています。説明では、体制変更により担当主幹を1名増員するとしていますが、どのような業務を行い、どこから受入れをする予定なのか、伺います。

総務費のそのほかの経費には、施設の大規模改修に当たって研究するために、視察に要する経費が含まれているとのことですが、視察先はどこなのか、また、その選定理由を説明願います。

衛生費の施設運営、維持管理業務委託料において、ごみ焼却管理運営費では、前年比2,751万円減少し、リサイクルプラザ管理運営費でも1,285万円減少し、業務委託料の変動の大きな原因となっています。

固定費、変動費の変動額と主要な変動要因をお知らせください。

施設管理運営費の長寿命化計画策定業務では、ごみ焼却管理運営費で610万円、リサイクルプラザ管理運営費では322万円も予算を計上しています。この計画では、各設備、機器別に策定する施設保全計画とライフサイクルコストの評価に基づき策定する延命化計画から成るとのことでした。

策定作業はコンサルタントに委託し、その委託料は国の交付金の対象となっているとのことでしたが、国では、

コンサルタント委託を条件にしているということでしょうか。

H i t z 環境サービスク株式会社との契約期間は、平成33年度末をもって満了となります。新規事業として、検証作業に要する委託経費を新たに330万円計上しています。現契約の履行状況や妥当性についての検証、評価をすることです。

今後の運営、維持管理業務などは、どこに委託契約をする予定なのでしょう。また、今後契約するにしても、ごみが減っている中、過大な施設を維持していくのは財政面を含めて大変です。ごみの実績量を考えると、変動費だけではなく、用役費、固定費も含めて、実績に合った契約内容や契約期間についても検討する必要があるのではないかと考えますが、いかがですか。

次に、処理施設の運転状況について伺いますが、まず、可燃ごみ焼却量の平成25年から平成29年度までの5年間の広域計画数値と実績値の推移をお知らせください。また、平成30年、平成31年度の計画量をお知らせください。

可燃焼却量の実績量は減少傾向となっています。日本共産党は実績量と乖離が大きいことは予算計上時点で構成市町村の負担金に加算されていると、この間、議会でも質問してきました。平成30年度に予算上の予定量の4万4,000トンとなり、今回は4万3,000トンと見直しをすることの報告でした。

今後も実績量が小さくなれば、予定量も当然見直しをしていくという考えがあるのでしょうか。

可燃ごみ搬入量経年変化で言えば、小樽市では、生活系のごみが平成25年度1万7,577トン、平成29年度1万5,443トンと2,134トンも生活系のごみが減少していますが、事業系のごみは100トンから600トン差があるものの、ほとんど量的に変わってはいません。

以前の質問で、事業系のごみ軽減対策について伺いました。事業系のごみは、経済活動の動向に左右されるとの話もありましたが、今後は排出事業者に対する分別の指導や飲食店の小売店等から発生する食品廃棄物、食品ロス問題に関する減量対策についても訴えたいということでした。

具体的な対策は行われてきたのでしょうか。また、今後は減少される見込みなのでしょうか。

現在、大規模改修対策として、剰余金が出たら、剰余金分を広域連合運営資金基金として積み立てをしており、平成29年度決算では2億6,426万円となっています。積み立てをすることには反対していませんが、毎年、ごみ焼却処理手数料、鉄くず等売払収入、余剰電力売払収入が予算額よりも多くなっており、結果的に多額の積み立ての原因となっています。こうした状況では、積み立てをするために収入部分を低く見積もり、予算計上していると言わざるを得ません。

構成市町村の負担をふやさず、剰余金ありきの予算計上をしないように求めます。また、仮に予算不足が生じた場合に、これまでの積み立ての運営基金を活用するべきだと考えますが、いかがですか。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。(拍手)

○議長(濱本進) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

○議長(濱本進) 広域連合長。

(迫俊哉広域連合長登壇)

○広域連合長(迫俊哉) 高野議員の御質問にお答えします。

ただいま、平成31年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算について御質問がありました。

初めに、人口減に伴いごみの量が減少傾向にある中、市町村の負担金が高額になっているとのことにつきまして、当広域連合が所管する広域クリーンセンターは、北後志6市町村から排出される一般廃棄物を処理するために不可欠な公共施設であり、将来的に人口減少に伴う廃棄物の減少は見込まれますが、市町村負担金については、安全で安定的な施設運営、維持管理に必要な財源であり、構成市町村には御理解いただいているところであります。

次に、増員となる主幹の業務につきましては、平成31年度から着手いたします長寿命化計画の策定、当該計画に

基づく大規模改修関連事務を担当することとなります。また、派遣元につきましては、構成市町村と協議した結果、小樽市に要請する予定であります。

次に、大規模改修の参考とするための視察先につきましては、埼玉県所沢市を予定しています。近年、国内で大規模改修を行った自治体のうち、同市の施設が当広域クリーンセンターと同様の焼却方式、処理能力であることから選定したものであります。

次に、施設運営、維持管理業務委託料の変動額と主要な変動要因につきましては、消費税の改定の影響額を含めますが、まず、固定費においては、ごみ焼却施設、リサイクルプラザともに、2年に一度の大規模な定期補修に当たらない年であることから、ごみ焼却施設で約2,860万円の減、リサイクルプラザで約1,284万円の減となりました。

また、変動費においては、ごみ焼却施設で予定量を見直しましたが、補助燃料費の単価の増加により、約109万円の増となり、リサイクルプラザでは、処理単価の改定はありませんでしたが、予定量の見直しにより、約1万円の減となりました。

次に、コンサルタントへの委託が国の交付金の条件かということにつきましては、交付の条件とはなっておりません。長寿命化計画の策定につきましては、高度で専門的な知見を必要とする業務であることから、コンサルタントへの委託をするものであります。

次に、委託契約先につきましては、新年度に行う長期包括運営委託事業の評価支援事業により、現委託業者の検証、評価を行うこととしており、その結果をもとに判断することとしています。

また、契約内容や契約期間につきましては、平成34年度からの新たな委託契約に向け、検証、評価の結果を踏まえて構成市町村とともに慎重に検討してまいります。

次に、処理施設の運転状況について御質問がありました。

初めに、ごみ焼却施設の運転状況について、可燃ごみ焼却量の広域計画の計画値と実績値の5年間の推移につきましては、平成25年度は計画値4万3,024トンに対して、実績値は4万2,920トン、平成26年度は4万2,665トンに対して4万2,412トン、平成27年度は4万2,404トンに対して4万1,440トン、平成28年度は4万1,942トンに対して3万7,728トン、平成29年度は3万8,855トンに対して4万605トンでありました。

平成30年度の計画値は3万7,958トン、平成31年度は3万7,073トンであります。

次に、ごみ処理予定量の見直しにつきましては、予算計上に当たっては、実績値をもとに予算額に不足が生じないよう、搬入量の過去5年間の平均等から予定量を見込んでいるところであります。このことから、実績値の増減に応じて予定量も見直していくこととなります。

次に、事業系ごみの減量化対策につきましては、当広域連合では、抜き打ちによる事業系ごみの展開検査を実施しており、構成市町村では、搬入不適物の多い収集運搬業者や排出事業者に対して、立入検査や行政指導を行い、その結果を当広域連合に情報提供いただいているところです。

また、食品廃棄物や食品ロス問題に対しては、小樽市では、市民や事業者に広く啓発するため、ホームページを活用し減量化対策に取り組んでいると聞いております。

事業系廃棄物は、経済動向等の影響を受けて排出量が変化しますが、これらの施策を継続的に行うことにより、今後、事業系ごみの減量につながっていくものと期待しております。

次に、北しりべし廃棄物処理広域連合運営資金基金について御質問がありました。

市町村負担金をふやさず、剰余金ありきの予算計上をしないようにとのことにつきましては、歳入歳出とともに、過去の実績等を参考に適切な計上に努めております。

また、北しりべし廃棄物処理広域連合運営資金基金は、条例に基づき、その処分は処理施設の機器更新や施設の大規模改修等の財源に充てるとき、地方債の繰り上げ償還の財源に充てるときのほか、財政運営の健全化を図るための財源に充てるときと定められています。

当広域連合では基金について、一義的には施設の大規模改修等に備えるための財源と考えているところではありません。

万が一、財源不足となった場合の措置につきましては、構成市町村の意見を聞きながら判断してまいりたいと考えております。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 12番、高野さくら議員。

○12番（高野さくら議員） 再質問をしたいと思います。

今後のH i t z環境サービス株式会社との契約期間が平成33年度末をもって終了となるということで、今後は履行状況や妥当性について検証や評価をして、その後に決めたいということだったのですが、契約するところは慎重にしていきたいという話だったのですが、私の質問では、ごみの実績量を考えると、過去5年間でも、可燃ごみの搬入量では約3,000トンも減っているということもあって、なので、変動費とかだけじゃなくて、用役費や固定費も含めて、実績に合った契約内容や契約期間についてもしっかり検討するべきではないかということを行っていますので、それについて、何か具体的な答弁ではなかったかと思うので、もう一度お聞かせ願いたいと思います。

あと、もう一つなのですが、余剰金ありきの予算計上ではありませんと適切にやっているという答弁だったかと思います。

しかし、これまでの一般会計の決算とかも見ていますと、余剰金もすごく毎年、平成26年度ですと約4,900万円ですとか、この間見ていると、4,000万円から約7,000万円という余剰金が常に出ているというわけなのです。

今後、大規模改修をするのに積み立てしている運用基金も活用するという話もあって、バイオマスの電気の収入を見ていると、予算額が平成30年度で5,800万円とかなのですけれども、12月現在では6,240万円となっているのです。これまでの経過を見ても、やはり余剰電力の収入部分を見ても、7,000万円以上にはなるのではないかというふうに思うのです。そういうことを考えても、今回の予算額はやはり低いのではないかというふうに思います。

そういうことを考えても、これまでの決算のことは見ていると、4,000万円から7,000万円の余剰金を出しているこの余剰金で、また積み立てをするというような話になっていくのではないかというふうに思いますので、その点はやはり予算はあくまでも予算なので、それに合わせた予算額に、余剰金が余りにもやはり高額なので、それについては、きちんと予算に合った予算額にしなければいけないというふうに思います。

予算不足が生じた場合には運用基金を活用すればどうですかというお話についても、全く活用できないわけではないと思うので、それについてもしっかり考えていただきたいと思います。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 管理担当主幹。

○管理担当主幹（浅井紀夫） 私からは、H i t z環境サービスとの契約更新実績に基づいて、きちんと精査すべきではないかという御質問に対して回答させていただきます。

H i t z環境サービスとの契約は、もし契約更新が妥当となりますと平成34年度からとなります。その際には、契約年数が何年になるかは未定でございますけれども、当然、ごみ量の推計、これはきちんとやっていかなければならないだろうということです。ごみ量が減っていく中で、どうしても毎年かかる経費については固定費、それから、ごみの減少に伴って減っていく経費については変動費ということで振り分けるわけでございますけれども、そうした積算もきちんとやっていかなければならないと考えているところでございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 総務担当主幹。

○総務担当主幹（藤田泰一） 私からは、剰余金の関係について御説明差し上げたいと思います。

主に発電量、売電の関係の御質問だったかと思いますが、議員御指摘のとおり、昨年の予算額5,800万円に対し、12月末の数値では6,200万円程度の収入となっております。

これにおきまして、新年度の予算算定につきましては、過去3年間の発電の平均値をとりました結果、平成31年度は平成30年度と比べて10万キロワットほど発電量が落ちるのではないかというふうに推定しております。

さらに、先ほど、バイオマス発電につきましても述べられましたが、平成31年度は平成30年度と比べてバイオマス発電の割合が56%から52%落ちるといふふうに予想しておりますので、売電量は平成30年度と比べ、31年度は落ちるといふふうに想定しております。

次に、運営資金の活用の部分をしっかり考えていただきたいというお話につきましては、当連合におきましても、予算算定におきましては過去の実績等を勘案し、適切に策定させていただいているつもりでございます。

その結果、残った剰余金につきましては、基金に積み立てさせていただく方向でやらせていただくように、関係の市町村様と協議の上、進めていきたいと思っております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

○議長(濱本進) 広域連合事務局長。

○広域連合事務局長(犬塚雅彦) 高野議員の御質問でございますけれども、今、総務担当主幹から剰余金について答弁いたしましたところでございますけれども、補足といたしまして、まず、特に売電収入についてのお尋ねかと思うのですが、売電収入につきましては、やはり非常に変動要素の大きいものでございまして、焼却炉2基が私どもの施設にございますが、2基同時に稼働して初めて売電するくらいの余剰電力が出るわけなのです。1基だけの運転ではできません。

要するに、1号炉、2号炉がずっと360日運転しているわけではなくて、定期的に必要な補修をしておりますので、どちらかが休むわけなのです。休む補修の内容によっては、長期に休むことがございますので、1炉稼働となりますと、施設の発電だけで終わってしまいまして、電力としては余ることはございません。

それから、先ほど、バイオマスのお話もございましたけれども、いわゆる生物由来のごみが多く入ってきますと売電単価が上がるのですが、それも変動が非常に大きいものでございますので、これを財源として予算のときに充て込んでといいますか、大きく見込んでやるというのは非常に不安定な部分がございますので、手がたく、これまでの数字を参考にして、不足がないように予算編成をしているところでございます。

それから、積立金の活用につきましても、先ほど広域連合長から御答弁させていただきましたけれども、一義的には、これからの大規模改修に備える財源として積み立てているわけでございますが、万が一、何かの事情で財源が不足した場合につきましては、こういった積立金を活用するのか、補正でやるのか、それについては関係市町村と協議して、慎重にどういった方法が一番適切なのか、検討してまいりたいということでございます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

○議長(濱本進) 12番、高野さくら議員。

○12番(高野さくら議員) 1点だけ再々質問をしたいと思えます。

今後の運営維持管理業務の委託契約についてですけれども、今後のことなので、どこで契約するかというのはいろいろ検討したりする中で決まると思うのですが、私が言いたいのは、かなりごみ量が減っている中で、これまでと同じような契約内容でいくという考えは、これまでと同じような契約内容ではなくて、本当にごみが減っていくということもしっかり考慮しながら契約内容を考えていくというつもりなのか、そこら辺がちょっと見えなと思うのです。

そこをしっかりと考えていただきたいと思うのですけれども、そこをしっかりと考えて契約内容にしていくということなのですか。お願いします。

(「議長」と呼ぶ者あり)

○議長（濱本進） 広域連合事務局長。

○広域連合事務局長（犬塚雅彦） 高野さくら議員の再々質問にお答えします。

今の質問で、今後、人口が減ってくるということであれば、負担金の増加も当然視野に入れなければならない部分が出てくると思いますけれども、そういったことも当然考えられますから、平成31年度の評価事業につきまして十分検討して、契約の方法、それから、現契約者で何か不足な部分がございますたら、それをしっかり検証しまして、次期契約に向けて反映する形で考えていきたいと思います。御理解願いたいと思います。

○議長（濱本進） 高野議員の質疑及び一般質問を終結し、この際、意見調整のため、暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時36分

再開 午後 1時55分

○議長（濱本進） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

これより、討論に入ります。

（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（濱本進） 13番、川畑正美議員。

（13番 川畑正美議員登壇）（拍手）

○13番（川畑正美議員） 日本共産党を代表して、議案第1号平成31年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算について、否決の討論を行います。

平成31年度一般会計予算総額は17億324万円となり、前年度予算17億3,191万円と比較して2,867万円減額となり、市町村負担金は約2,000万円の減額となりました。

歳入において、長寿命化計画策定業務にかかわる国の補助金でもって300万円の国庫支出金がありますが、手数料、諸収入の予算額は前年度予算とほぼ同額を計上しています。

歳出においては、施設運営・維持管理業務委託料が法定点検等が少なくなっていることで減少となっていますが、管理主幹の新設で人件費の増額、長期包括運営委託事業の評価支援業務委託料や長寿命化計画策定業務などにかかわる新規事業によって増額になっていることが特徴です。

歳入面では、可燃ごみ焼却炉の広域計画数値は、平成25年度の4万3,024トンから平成31年度は3万7,073トンとし、7年間で5,951トン減少させています。

焼却実績値においても毎年減少し、平成23年度では4万4,433トンありましたが、平成29年度では、4万605トンと3,828トン減少しています。

処理量の積算については、過去5年間の平均が4万1,000トンであり、前年度4万4,000トンと見込んでいたものを、今年度は常時ピットに滞留している2,000トンを加え、4万3,000トンに見直していると説明されています。

人口減少と地域住民の皆さんの御協力によって生活系ごみの減量が進み、可燃ごみの減少実績値は、先ほどの指摘のとおり大幅に下がっています。ピットに滞留している2,000トンを加えていますけれども、これは常時あるものであり実績値に加えるものではないと思います。

したがって、処理量の積算は4万1,000トンとすべきと考えます。

諸収入は、余剰電力売払収入において平成30年度予算額5,800万円でしたが、ことし12月現在で6,240万円となっています。

1月から3月までの収入は、近年で少なかった平成28年でも726万円あり、平成29年度は1,535万円ありました。この平均をとっても1,000万円は見込めます。平成30年度は7,300万円に到達することが予想され、平成31年度の予算額は低過ぎます。

また、平成29年度の決算額と比較しますと、ごみ焼却処理手数料は予算額より約800万円増額、鉄くず等売払収入

は、予算額より約1,090万円増額、余剰電力売払収入は、予算額より2,870万円増となり、決算額は予算額より約4,000万円以上増加しています。

一般的に、予算を計上する場合、前年度決算数値を考慮して計上するものと考えます。歳出では、施設運営維持管理業務委託料が問題です。歳出の大半を占める委託料は、H i t z 環境サービス株式会社との委託契約が15年間の設備維持など、必要なメンテナンスを含めて委託しています。

変動費は処理量の見直しで若干の変動はありますが、委託業者との人件費や用役費、保守点検費用で構成される固定費は、保守点検が年度によって変動しています。H i t z 環境サービス株式会社との委託では、人件費や用役費、かつて、委託業者の人事異動でもって減少したこともありますが、近年は、焼却炉が年々減少している中でも全く変わっておりません。残り少ない契約期間ではありますが、委託業者との折衝を進め、人件費や用役費の削減を求めるべきです。

予算計上に当たって、歳入では低く計上し、歳出はかかる経費を節約していません。予算額が不足となった場合、改めて加盟市町村に負担金をお願いしなければならなくなると伺っておりましたが、不足が生じたならば、これまで積み立ててきた広域連合運営資金の基金を活用すべきであります。

平成33年度に、H i t z 環境サービス株式会社との契約期間満了を迎えるに当たって、新規事業として検証作業の委託費用を計上しています。

施設の大規模改修に当たっての研究や視察は必要です。平成31年度において、長寿命化計画で焼却施設などの延命化を図ることになります。

参加市町村においては、人口減少とあわせてごみ収集の減少が続いています。これらの減少状況を加味した上で、設備の省力化を図り、委託業務の契約に当たって業者との折衝を進め、人件費や用役費の削減を求め、最小限にすることが必要です。そのことを申し添えて否決の討論といたします。

議員各位の賛同をお願い申し上げます。（拍手）

○議長（濱本進） 以上をもって討論を終結し、これより、採決いたします。

議案第1号について採決いたします。

可決と決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（濱本進） 起立多数。

よって、さように決しました。

以上をもって、本定例会に付託されました案件は議了いたしました。

第1回定例会は、これをもって閉会といたします。

閉会 午後2時03分

會議錄署名議員

議 長 濱 本 進

議 員 川 畑 正 美

議 員 岩 井 英 明

○諸般の報告（招集日印刷配布分）

監査委員から例月出納検査について、次のとおり報告があった。

検査執行の日	会 計	検査対象の月
平成31年1月8日	一 般 会 計	平成30年 11月分
平成31年2月1日	一 般 会 計	平成30年 12月分

平成31年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第1回定例会議決結果表

○会 期 平成31年2月8日（1日間）

議案 番号	件 名	提 出 年 月 日	提出者	本 会 議	
				議 決 年 月 日	議決 結果
1	平成31年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計予算	H31. 2. 8	広域連合長	H31. 2. 8	可決